

食品ロス削減に向けた経済産業省の取組

平成 26 年 8 月 4 日
経済産業省流通政策課

1. 製・配・販連携協議会について

製・配・販連携協議会とは、サプライチェーン上の様々な課題を解決するために、メーカー（製）、中間流通・卸（配）、小売（販）の各企業（43 社）が協力して取り組む事を目的として、平成 23 年 5 月に設立された協議会である。

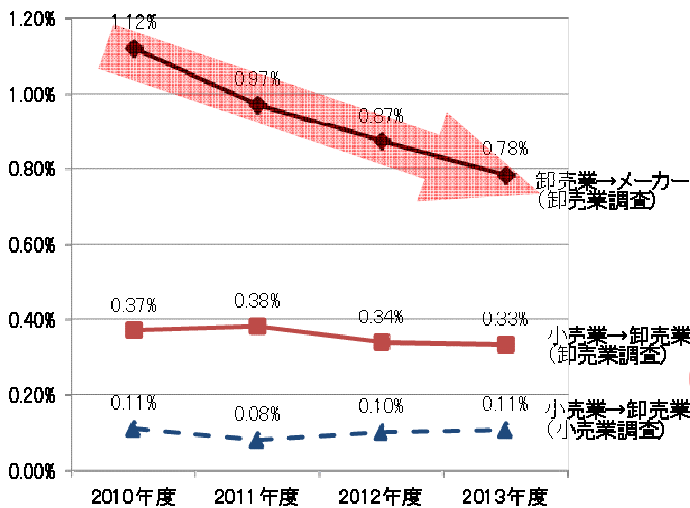
我が国流通業サプライチェーンの効率化や、新たな市場・付加価値の創造等につながるため、経済産業省としても、積極的に支援している。

平成 25 年度（平成 25 年 9 月～平成 26 年 7 月）は①返品削減に向けた取組進捗と日付情報ガイドラインのフォローアップ、②賞味期限の年月表示化／リードタイム最適化の進め方、③商品情報授受の効率化、に関する 3 つのワーキンググループ（以下「WG」という。）を設置し、食品ロスの原因の一つとして挙げられる小売・卸からメーカーへの返品に関して、実態調査や、削減に向けた取組を実施した。

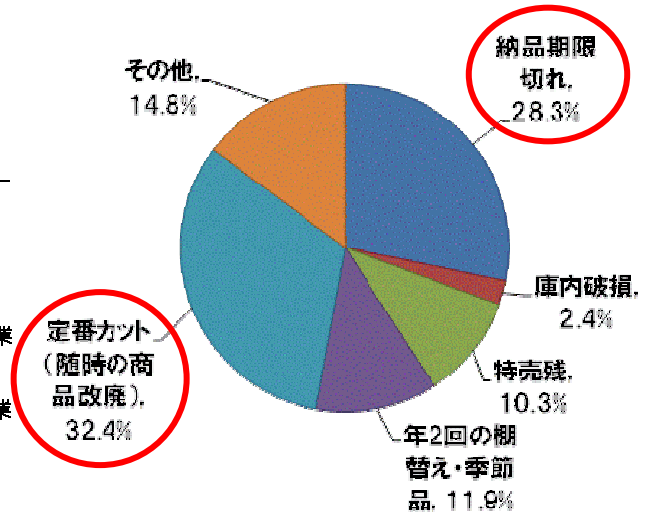
2. 平成 25 年度（平成 25 年 9 月～平成 26 年 7 月）の取組

(1) 返品率、返品理由の調査

加工食品の返品率の推移（2010 年度～2013 年度）



加工食品の返品発生理由（卸売業→メーカー、2013 年度）

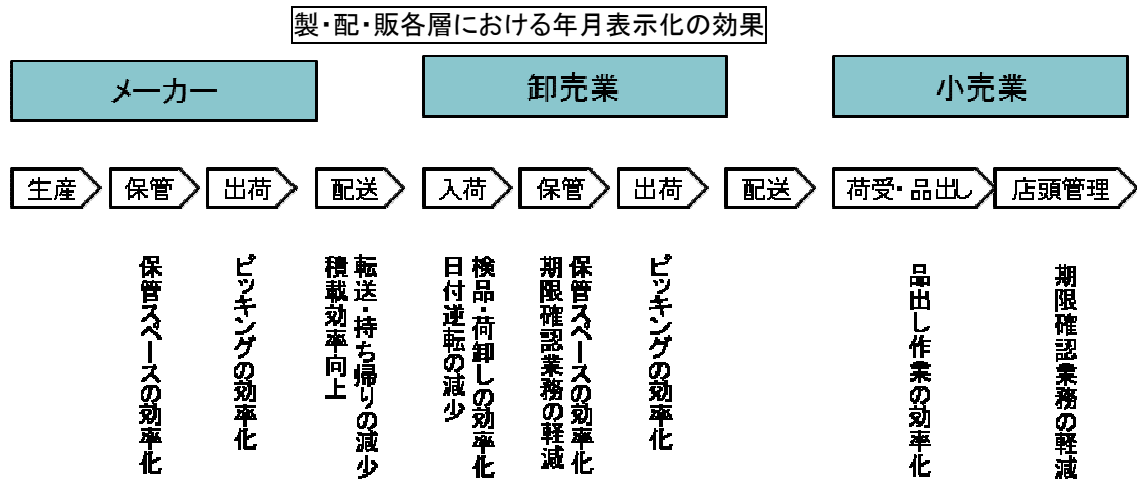


出典：2014 年 7 月 4 日 製・配・販連携協議会総会資料より抜粋

(2) 賞味期限の年月表示化に向けた検討

現在、加工食品の賞味期限は多くが「年月日」で表示されているが、賞味期限表示を年月日から年月とすることで、日付逆転の発生頻度を減らし、保管・配送・入出荷等の作業を効率化することが期待されている。食品ロス削減の観点からも、納品期限の見直し、賞味期限の延長とともに年月表示化を推進し、返品や廃棄をできるだけ

抑制することが求められている。



出典：2014年7月4日 製・配・販連携協議会総会資料より抜粋

○対象商品

- 年月表示化は、賞味期限の比較的長い商品から取組むのが有効。
- 当面の対象は、おおむね賞味期限1年以上の商品とする。

○賞味期限設定

- 年月表示化により賞味期限が短くなり、かえって返品や廃棄が増加する事態は避けるべきである。
- このため賞味期限を1カ月間延長し、日数分を切り捨てるなどの対応を講ずることが望ましい。

○実施時期

- 目標の目安として2015年7月の秋新製品発売時期以降と想定する。

3.平成26年度（平成26年8月～平成27年7月）の取組

平成25年秋から「食品ロス削減のための商慣習検討ワーキングチーム」と共同で実施した納品期限見直しパイロットプロジェクトの結果を踏まえ、製・配・販連携協議会として、①飲料と賞味期間180日以上の子葉について、「賞味期間の1/2残し」以下に緩和することを推奨し、より多くの企業での実運用開始を目指す、②今年度実施しなかったエリアや商品カテゴリーに対象範囲を拡大したパイロットプロジェクトを実施し、納品期限見直しの効果を検証する事を課題としてあげている。

また、年月表示化に関しては、中堅・中小企業を含む協議会外企業への普及促進が重要であり、「食品ロス削減のための商慣習検討ワーキングチーム」による業界団体への働きかけ等と連携して推進することが有効である。

4.平成27年度予算の検討状況

特になし。